

## 第 8 6 回 評 議 員 会 議 事 録

1. 日 時 2026年2月19日(木) 13時30分～15時35分
2. 場 所 原子力発電環境整備機構 12階 大会議室
3. 出席者 大江俊昭、金谷守、小口正範、近藤寛子、崎田裕子、櫻本宏、城山英明、友野宏、長辻象平、西垣誠、東原紘道、細川珠生、山地憲治、四元弘子  
各評議員  
評議員会運営規程第6条に基づく出席：  
山口彰理事長、阪口正敏副理事長、苗村公嗣専務理事、植田昌俊理事、柴田雅博理事、永吉光理事、遠藤和人理事、松本真由美理事、小川祥直監事、滝順一監事、近藤駿介相談役、藤洋作相談役、梅木博之顧問、  
経済産業省資源エネルギー庁放射性廃棄物対策課 横手広樹課長  
(横手課長は議案 86-2「2025 事業年度 業務実施結果に対する評価・提言の進め方(案)」から出席)

本日の評議員会における評議員出席者は14名であった。評議員会を構成する評議員(14名)の過半数の出席があり、定款第20条第6項に定める開催・議決を行うに必要な要件を満たしていることを確認した。

議長は、小口評議員及び崎田評議員を議事録署名人に指名した。

4. 配布資料  
議案 86-1 2026(令和8)事業年度 事業計画・予算・資金計画(案)  
議案 86-1 参考資料1 2026(令和8)事業年度 事業計画(案) 説明資料  
議案 86-1 参考資料2 2026(令和8)事業年度 予算(案)について  
議案 86-2 2025 事業年度 業務実施結果に対する評価・提言の進め方(案)  
報告 86-1 機構業務に関連する最近の状況  
第85回評議員会議事録

### 5. 議 事

#### (1) 審議事項

- 2026(令和8)事業年度 事業計画・予算・資金計画(案)

事務局から、議案 86-1「2026(令和8)事業年度 事業計画・予算・資金計画(案)」の説明があり、審議の結果、評議員の意見を踏まえて機構が事業に取り組むことを前提に承認された。

(主な意見等)

(評議員)

2026年度予算案のうち、広報活動費が減額されていることに少し驚いた。今年度はテレビCM等を多く実施したため2026年度は減額するとの趣旨は理解できるが。立地に関する予算は若干増額しているようだが、今後1～2年で2～3か所の調査地追加を目指すことが重要であり、必要な予算を適切に確保して進めてほしい。

(機構)

メリハリを付け、必要な時に必要な予算をしっかりと確保していく。今年度は広報活動費を増額して集中的に実施したが、2026年度予算案ではそれをそのまま延長するのではなく、成果も踏まえて見直しを実施している。

仮に新しい地点が出てきた場合は、事業計画を見直し、必要な予算を確保していく。

(評議員)

今後、概要調査に進むこととなった場合、予算を組み替えるのか。

(機構)

今後、北海道において概要調査に進むこととなった場合は、その内容を織り込んだ予算変更案を改めて作成する。

(評議員)

「V. 技術開発」の「2. 技術マネジメントの強化」に“概要調査に必要な資機材等の確保について検討”とあるが、概要調査に必要な技術に関する予備的な検討は既に完了しており、必要な資機材を集めれば調査を開始できるのか。

(機構)

概要調査を進めるための技術的な準備は整っている。ただし、調査の具体的な実施地点等は、概要調査の御了解を頂いてから決めることになる。なお、機材の準備に時間を要する原位置水理試験装置については、今年度から先行して準備を進めている。

(評議員)

寿都町及び神恵内村では文献調査結果の報告が遅れたが、その経験を踏まえ、玄海町ではできるだけ早く報告する意気込みを示してほしい。

(機構)

北海道2地点の文献調査は初めてだったので、判断の基準となる「文献調査段階の評価の考え方」を国が審議会での議論を経て策定するというプロセスがあり、それに時間を要したが、玄海町ではその過程が不要となる。加えて、調査業務の

外部委託の発注方法を北海道の経験を踏まえて効率化しており、約2年を目標として作業を進めている。

(評議員)

予算案についてだが、今年度で終了する件名について、2026年度に次のフェーズとして延長的に予算計上しているテーマが多く見受けられる。それらについて、2025年度にどこまで到達し、次のフェーズで何を目標にするか示されないと、予算配分の妥当性が判断しにくい。技術開発評価委員会でその点を示してほしい。

(機構)

4月に開催する技術開発評価委員会では、全体の工程に対してどこまで到達しているか等を明確に説明できるよう準備していく。

(機構)

しっかり技術開発ロードマップを作成し、ゴールと現在の到達状況を機構内外に示し、広い視点で全体を俯瞰しながら議論いただけるよう努める。

(評議員)

ロードマップというと時間軸を設定するということか。

(機構)

様々な外的な検討要因もあるため、絶対的な時間軸を示すことは難しい。むしろ何年かけてどこまで到達するかを示す相対的な時間軸によるロードマップとしたい。

(機構)

時間軸については、例えば精密調査開始までにこういう技術を完成させるなど、事業段階を一つのマイルストーンとして整理しているところ。

(評議員)

事業計画案に意気込みが感じにくい。考えられる点として、実施した内容の記述は多いが、成果の記述が少ない。例えばインフルエンサーの発掘にチャレンジしているようだが、その結果、「広報の新たな手段を獲得した」など、組織として得られた成果に関する記述があれば、意気込みが感じられるようになったのではないかと。

活動自体が足りないという訳ではない。活動が成果につながった記述になっていないのが勿体ないと感じた。

(機構)

御指摘のとおりであり、「何をしたか」よりも「何が得られたか」を重視する考え方を徹底し、今後しっかり対応していく。

(評議員)

「VI. 組織運営」の「2. 新たな「中期事業計画」の策定及び組織体制の整備に向けた検討」に“概要調査開始を見据えた組織体制を検討”とあるが、これは人材配置や採用の話か。あるいは組織変更なども視野に入れて議論しているのか。

(機構)

概要調査が始まると現地で様々な調査を行う必要があり、現地において調査内容について御理解いただくため、きめ細かな情報発信や説明を行っていくことを念頭に、適正な職員配置のあり方等を検討している。

加えて今後、新規地点が出てきた場合、業務が輻輳し、組織が縦割りでは適切に機能しなくなる可能性があるため、技術部では機能別グループへの再編成を既に実施した。

(機構)

今後、文献調査、概要調査、新規地点開拓等が並行して進むフェーズに入ると想定している。そうした状況に対応し、成果が上げられるよう、組織体制の見直しを今後も実施していく。

(評議員)

昨年秋以降、新聞広告、テレビCMを集中的に実施し、動画も作成したとのことだが、具体的にどのような効果があったのか。北海道を取り残さないことや国民的な議論が求められている状況を踏まえ、成果を立地地域に強くアピールしてほしい。

(機構)

機構における広報活動の各取組の効果については従来からモニタリングを実施しており、取組全体の評価についても対話活動評価委員会で報告できるよう準備を進めている。

機構では、最終処分は特定の地域だけの問題ではなく全国で考えていくべき課題と認識して各種の取組を進めており、その成果についても立地地域の皆さまにお伝えしていく。

(評議員)

「地下水モニタリング用光ファイバーケーブルの検討」について、光ファイバーを用いたモニタリングは世界の常識になりつつあるが、今回の予算額で実施できるか疑問だ。予備費の活用も考えてほしい。現場は本当にこの予算でやっていけるのか。トンネル掘削費用が人件費増等により3倍近くにもなるなど、日本経済の状況は大きく変わっているのに、この予算案はそうした変化に対応できていないのではないか。

(機構)

御指摘のモニタリング装置は、ボーリング孔においてパッカーシステムと統合して利用する装置であり、複数年で段階的に開発を進めることとしている。2026年度については、光ファイバセンサーケーブルの開発に特化した検討を予定しており、技術的に対応可能な複数社に対して実施した市場調査に基づいて適切な予算を計上している。

(評議員)

機構の事業は時間的スケールが非常に大きいため、大切なこととは理解できても自分事として捉えるのが難しいと感じる。100年を要する事業なのであれば、その間に人口減少や高度技術人材の流出など、日本がどのように変化するのか想定した上で、一つひとつ着実に進めていく姿勢が重要であり、広報においてもその点を意識して発信すべきだ。単に広報活動の規模を縮小するのではなく、メリハリをつけて検討して行ってほしい。

(機構)

昨年秋に、皆さまに考えていただくことを訴求する観点から「日本中で考えよう。地層処分のこと。」をキャッチフレーズに情報発信を強化した。ただし、その匙加減は難しいところがあり、過度に訴求すると押し付け感が出てしまうため、バランスを取りながら活動を進めていく。

(機構)

従来 of 広報活動が縦割りに近い形になっていた面はある。しかし、社会構造が変容していく中で機構の事業に実感を持ってもらうためには、技術の進展状況に関する視点、海外を含む事業推進状況を伝えるといったエネルギー教育の視点も横断的に取り入れた広報業務へと見直していく必要があると考えている。

(評議員)

何をやったかより何が得られたかが重要との議論があったが、「アウトプット＝何をやったか」と「アウトカム＝何が得られたか」を合わせて示してもらえると説得力が高まる。

(機構)

機構にとっては新規地点が出てくること、概要調査に進むこと等がアウトカムになると思われる。そのスケールが大きいため、研究開発や広報活動等のアウトプットとの間にギャップが生じ、機構として明確に進捗状況が伝えられないもどかしさがある。そこで、中間的なゴールの設定など、機構の成果を的確に提示する方法を考えていきたい。

(評議員)

社会構造の変化の中で、生成A Iの影響が特に大きい。地元の方々の声、世論、調査データなど、取り扱う情報量が非常に多い機構にとって、これらを迅速・的確に把握し対応していくためには生成A Iの活用が重要。生成A Iを専門的に担当する部署を構築してはどうか。

(機構)

機構では生成A Iの積極活用に向けてガイドラインを作成したほか、活用好事例を機構内に共有していく試みを開始したところだ。組織体制のあり方については、今後の生成A Iの活用状況を見ながら検討したい。

(評議員)

広報活動費が減っている理由については、より丁寧に説明した方が良い。

(機構)

機構で広報活動の効果を定量評価しており、新聞広告については費用に比して効果が小さかったことを反映している。

(評議員)

新聞広告は効果が少ないとのことだが、知識獲得や思考喚起に最も適した媒体は新聞。映像は目にすることで理解できた気にはなるが、すぐに記憶が薄れ、思考の起点にならない。また、事実関係の厳密な検証も新聞の大きな特徴であり、そうした特性を考慮して適切に活用してほしい。

(機構)

御指摘のとおりであり、若年層に視覚的に伝えるには新聞は必ずしも適さないようだが、技術の現状をしっかりとお伝えすること等については新聞を活用していく。

(評議員)

テレビCMを通じて、視聴者が処分事業に対する興味を持つ面もあり、各メディアの位置づけが変わってきている印象がある。そこを検証していけば今後の広報活動上も有益ではないか。

(評議員)

様々な観点で活発な指摘や意見を頂いた。

本日の意見を踏まえて機構が事業に取り組むことを前提に、本計画案（「2026（令和8）事業年度 事業計画・予算・資金計画（案）」）について承認することよろしいか。

<異議なし>

○ 2025 事業年度 業務実施結果に対する評価・提言の進め方(案)

事務局から、議案 86-2「2025 事業年度 業務実施結果に対する評価・提言の進め方(案)」の説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

(主な意見等)

(評議員)

これまでの対話活動業務の評価・提言に向けた議論や懇談において、対話活動評価委員会のメンバー間で活発な意見交換ができていると感じている。2025 年度に関しても、何を目指してどのような取組を実施し、どのような成果が得られたのかが分かる自己評価を出してもらい、それを元に大きな視点で意見交換し、評価・提言案としてしっかり取りまとめていきたい。

(評議員)

技術開発ロードマップにより各取組の位置づけを明確にして自己評価してもらえらるとのことなので、技術開発評価委員会ではそれを反映させた形で、大所高所から評価・提言を行うとともに、今後もその積み重ねによってブラッシュアップを図っていききたい。

(評議員)

評議員会では次年度の計画を前年度末に審議し、次年度初めに前年度の事業報告や決算を審議するため、議論の順番が入れ替わっており議論しにくい面がある。本日出された意見は今年度の事業に関する評価的なコメントであり、これから機構が作成する自己評価にそれらを適切に反映し、広報のコスト効率などについて、分かるような形で織り込んでもらうことにより、4月の評価委員会及び次回6月の評議員会での今年度業務実施結果に関する本格的な議論につながる。

自己評価に本日の意見を適切に反映するよう検討願いたい。

(評議員)

2024 年度の評価を行う際にも、技術開発ロードマップがないと評価できないと指摘した。今回は是非提示してほしい。

(評議員)

技術開発ロードマップの作成について、若手の機構職員は自分の仕事と受け取っていない印象がある。若手は将来像についてより広く柔軟な視点を持つことができ、説明相手に親切になれる。経験を持つ上司が刺激することで、より魅力のある対応ができるのではないかな。

(評議員)

技術開発ロードマップは作り方が重要だと思う。

(機構)

技術開発ロードマップは評価委員会で評価いただくために必要というだけではなく、機構にとっても技術を開発し、事業を進めていく上で不可欠である。今回はしっかりロードマップをお示しし、これを踏まえて評価いただくようお願いする。

(評議員)

2024年度から評価カテゴリーを再編し、「文献調査」が「対話・広報活動」と「調査・技術開発」に分かれた。実質的には以前と同じとのことだが、両方を一緒にやるという考え方は維持した方が良い。対話活動の際に技術の観点からコメントすることもあるだろうし、技術情報の提供にあたって対話活動の観点も重要になる。両者の重なりを意識して自己評価資料を準備してもらい、評価委員会で議論していきたい。

なお、事業計画本文では「対話活動」、法定説明会での「説明」、「情報提供」を使い分けているようだが、ここでは包括的に記載されており、わかりにくい。

また、“文献調査に係る調査技術”とあるが、「調査技術」の意味がわかりにくい。文献の収集と整理の仕方ということか。「調査・技術開発」のカテゴリーについて、文献調査に限定せず、少し幅広い観点でコメントいただく方が良いのではないか。

(機構)

役割分担を明確に二分するのではなく、両者の重なりを意識していくべきというのは御指摘のとおりと考える。今回は理事長・副理事長と共に両評価委員会に参加させていただき予定であり、両評価委員長とも協議し、趣旨をできるだけ反映した意見交換ができる体制を整えていきたい。

(評議員)

感想だが、これまでの文献調査に関する評価・提言を見て、評価委員が予想以上に現状を包括的に捉え、それを上手く使って身近な話題にできていると感じた。これは良い傾向であり、今後も意識的にそうしてほしい。

(機構)

昨年春に初めて対話活動評価委員会に参加し、非常に有益と感じた。今回は技術開発評価委員会にも参加し、技術と広報や対話活動をクロスさせた包括的な議論の中で、思いを伝えていきたい。

(評議員)

技術開発ロードマップは最初から完成形を求めるべきではない。試行錯誤しながら粒度や活用方法を検討し、アップデートしながら進めていくべきだと思う。始めから固め過ぎず、育てるつもりで作ってほしい。

(機構)

御指摘のとおり、技術開発ロードマップはローリングと一体のものと考えている。まずは全体を俯瞰し、皆で共有できるものを作成し、それを運用しながら見直していく。

(評議員)

今後、六ヶ所の原子燃料サイクル施設が稼働し、大量のガラス固化体が毎年発生することになれば、その処分に関する議論が必ず出てくる。現在は許容されている感もあるが、国民がどれだけ我慢できるかという社会的な時間軸があるはず。機構の事業は長期的で捉えどころがないとされがちだが、現実が徐々に明らかになってくる中で、時間軸をどのように提示していくかを考える必要がある。

(機構)

拝承した。御指摘の内容を踏まえ検討していく。

(評議員)

大所高所から評価していくとのことだが、機構は政策的なことについて議論することは許されているのか。特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律に基づく組織である以上、同法の枠組みの中で行動すべきと思うが、現場を最も把握している立場として何も発言できないというのも不自然に感じる。

(機構)

現在は文献調査、概要調査に向けた取組及び新規地点開拓の着実な推進が最優先事項であるが、事業がもう少し進展した時には、御指摘いただいた事項も検討課題になる可能性はあると考える。

(評議員)

評価・提言については、本日の御意見を踏まえて、作成を進めていただきたい。両評価委員長には大変な御苦勞をお願いするが、どうかよろしく願いたい。

## (2) 報告事項

### ○ 機構業務に関連する最近の状況

事務局から報告 86-1 「機構業務に関連する最近の状況」の説明が行われた。

(主な意見等)

(評議員)

「地層処分セミナーin福岡」の動画を視聴したが、押し付ける感じはなく、よく理解できた。次世代向け周知のケーススタディとしてこういう機会を増やしてほしい。

い。ただ、動画が長いので第1部・第2部に分けるなど工夫してはどうか。

ゲストの進行も良かった。芸人に関わってもらおうと会場の雰囲気良くなり、ネタとして今後も使ってもらえる可能性もあるので、今後の展開に期待する。

(機構)

同セミナーは10代を主な対象として企画した。当初はほとんど応募がなかったが、登壇予定ゲストのSNSで紹介いただいたところ、応募が急増した次第。結果的に10代、20代の参加者が過半数を占めた。

今後も、より多くの次世代層に訴求していくため、WEBの活用を考えていく。内容を丁寧に示すという視点だけでなく、各種媒体を活用し、ポイントを押さえて内容を分かりやすく伝える取組も進めたい。

(評議員)

環境に関連する全国アンケートの結果を見ると、最近では10代後半の若い人の関心が非常に高まっている傾向がある。問題意識はあるがどう行動すべきか分からないという層にいかに関係を届けるかが重要だ。玄海町の対話を行う場についても、18才以上の若年層に参加いただくと面白いのではないかと。

(評議員)

今回の衆議院選挙ではエネルギー問題がほとんど論点にならなかったが、その理由を分析することで、課題解決のヒントを得られるのではないかと。

(機構)

本日は大変貴重な御意見を賜り、感謝申し上げます。今後の事業の遂行にあたっては、本日の議論を踏まえて、丁寧に進めてまいりたい。

また、自己評価一次年度の事業計画—評価・提言の関係を明確にし、どのような形で成果をきちんと示し、評価を連続的に次年度につなげていくか考えていきたい。

なお、機構にとってのアウトプットは調査技術や対話広報の成果であり、両者を合わせることで機構にとってのアウトカムを出せるのではないかと。両評価委員会の接点を増やすことで各アウトプットをアウトカムとしてアピールできるよう工夫していきたい。

以上をもって議事の全ての審議及び報告を終了したので、議長は15時35分に閉会を宣言した。

上記議事の経過の要領及び結果を記録するため、本議事録を作成し、議長及び議長が指名した議事録署名人がこれに署名捺印する。

原子力発電環境整備機構  
評議員会

議 長

友 野 宏 ⑩

議事録署名人

小 口 正 範 ⑩

議事録署名人

崎 田 裕 子 ⑩